デジタル庁「ガバメント AI」向け国産大規模言語モデル（LLM）公募に関する調査レポート

Manus

作成日: 2026 年 3 月 8 日

1. はじめに

2026 年 3 月 6 日、日本のデジタル庁は、政府共通の生成 AI（人工知能）サービス「ガバメント AI」で試用する国内開発の大規模言語モデル（LLM）として 7 件を選定したと発表しました [1]。本公募は、行政における AI 活用の本格化と、国内 AI 産業の育成を目指す政府の AI 戦略における重要なマイルストーンです。本レポートは、この公募の背景、内容、結果、および今後の展開と社会に与える影響について、公開情報を基に多角的に分析・考察するものです。

2. 背景

2.1. 政府の AI 戦略と「ガバメント AI」構想

日本政府は、2025 年 12 月に「人工知能基本計画」を閣議決定し、「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」を目指す方針を明確にしました [2]。この計画では、政府自らが AI を率先して利活用し、行政サービスの質の向上と業務効率化を図ることが重点項目とされています。この方針に基づき、デジタル庁は、政府職員が安全かつ効果的に生成 AI を利用できる環境として「ガバメント AI」構想を推進しています [3]。

その中核となるのが、2025 年 5 月からデジタル庁内で先行利用が開始された生成 AI 利用環境「**源内（GENNAI）**」です [4]。人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、「源内」は国会答弁の草案作成、議事録の要約、法制度調査といった行政実務を支援し、職員がより創造的な業務に集中できる環境を整備することを目的としています。

2.2. 国産 LLM 活用の必要性

これまで「源内」では、主に海外製の LLM が利用されてきました。しかし、機密性の高い行政情報を取り扱う上で、データを国外のサーバーで処理することへのセキュリティ懸念や、日本の文化・社会制度、さらには行政特有の言語表現への適合性といった課題がありました。こうした背景から、デジタル主権（データ主権）を確保し、日本の文脈に最適化された信頼性の高い AI 利用環境を確立するため、国内企業が開発する LLM（国産 LLM）の活用が不可欠と判断されました [5]。

3. 公募の概要

3.1. 目的とスケジュール

本公募は、行政実務の質向上・省力化を実現するため、日本語や行政文書の特性に適した国産 LLM を選定し、「源内」で試用評価を行うことを目的としています [6]。

フェーズ	内容	時期
公募・選定	ガバメント AI 向けの国内 LLM を公募し、評価・選定	2025 年 12 月～2026 年 3 月
試用・評価	選定された LLM を「源内」に搭載し、全府省庁約 18 万人の職員が試用	2026 年 8 月～2027 年 3 月
結果公表	評価結果のフィードバックと概要公表	2026 年冬
政府調達	評価結果に基づき、優れた LLM を有償で調達	2027 年度（令和 9 年度）以降

3.2. 公募の要件

応募する LLM には、主に以下の要件が課されました [6]。

- **セキュリティ**: 政府職員が「機密性 2 情報」を取り扱えるよう、ガバメントクラウド上の閉域網に近い環境で動作可能であること。
- **性能**: 海外の主要 LLM と比較したベンチマークテスト結果を提出し、特にハルシネーション（事実に基づかない情報の生成）やバイアスに関する安全性の取り組みを説明できること。
- **コスト**: 2026 年度中の試用期間中は無償で提供できること。
- **協力体制**: 評価・検証結果の公表に同意し、デジタル庁や関係省庁への技術支援が可能であること。

4. 公募結果：選定された 7 つの国産 LLM

15 件の応募の中から、以下の 7 件の LLM が選定されました。これらのモデルは、フルスクラッチで独自開発されたものから、海外のオープンソースモデルをベースに日本語性能を強化した「派生モデル」まで多岐にわたります [1] [7]。

モデル名	開発者	ベースモデル	特徴
tsuzumi 2	NTT データ	独自開発	軽量でありながら高い日本語処理能力。電力効率に優れる。
PLaMo 2.0 Prime	Preferred Networks	独自開発	高品質な日本語データで学習。長文処理と費用対効果に優れる。
Llama-3.1-ELYZA-JP-70B	KDDI / ELYZA	Llama 3.1	高い指示追従能力と長文処理能力。セキュリティを重視。
Sarashina2 mini	ソフトバンク	独自開発	応答速度と軽量性を重視。API 経由でのシステム組込みを想定。
cotomi v3	日本電気（NEC）	独自開発	日本語の敬語や専門用語の再現性に焦点。システム連携に最適化。
Takane 32B	富士通	Command R+	高い推論能力。オンプレミス環境での安全な利用を前提に設計。
CC Gov-LLM	カスタマークラウド	不明	行政実務での対話型サービスを想定。安全性確保を重視。

5. 今後の展開と与える影響

5.1. 政府内での大規模実証と業務変革

2026年5月から、全府省庁の約18万人の職員を対象とした「源内」の大規模実証が開始されます [8]。8月からは今回選定された国産LLMが順次搭載され、国会答弁作成支援や法制度調査など、20種類以上の行政実務用アプリケーションでその実用性が検証されます。これにより、行政事務の抜本的な効率化と、政策立案の高度化が期待されます。

5.2. 国産AI産業への波及効果

本取り組みは、国産AI産業に対して大きな影響を与えると予測されます。

- **安定的な需要創出**: 政府による継続的な調達は、国内LLM開発企業にとって安定した収益基盤となり、事業の予見性を高めます。
- **性能向上の加速**: 行政現場という他に類を見ない大規模な実証フィールドからのフィードバックは、各社LLMの性能を飛躍的に向上させる貴重な機会となります。
- **民間投資の喚起**: 「政府お墨付き」のモデルとなることで、企業の信頼性が高まり、民間からの新たな投資やビジネス連携を呼び込む効果が期待されます。これにより、研究開発から社会実装までの好循環が生まれることが期待されます。

5.3. 日本のAI自律性（デジタル主権）の確保

政府が国産LLMを主体的に活用し、育成する姿勢を明確にしたことは、経済安全保障の観点からも極めて重要です。特定の海外技術への過度な依存を避け、AIに関する技術的自律性、すなわち「デジタル主権」を確保する上での大きな一歩と言えます。

6. 課題と展望

今回の選定は大きな前進である一方、いくつかの課題も存在します。

- **性能とコストの競争力**: OpenAI 社の「GPT-4」シリーズなど、世界トップレベルの LLM と比較した場合、現時点での性能差は依然として存在します。また、膨大な計算資源を要する LLM 開発において、海外の巨大 IT 企業に対するコスト競争力も課題です [9]。
- **独自性と多様性**: 選定されたモデルの中には、海外のオープンソースモデルを基盤とする「派生モデル」も含まれます。これらは開発効率が高い一方で、基盤モデルのライセンスや開発方針に依存するリスクも抱えています。長期的には、フルスクラッチでの独自開発モデルとのバランスの取れたエコシステム形成が望まれます。
- **評価の透明性と公平性**: 今後の試用評価プロセスにおいて、評価基準の透明性と公平性を確保し、国民や市場の信頼を得ることが不可欠です。

7. 結論

デジタル庁による今回の国産 LLM 選定は、日本の AI 戦略を具現化し、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させる画期的な取り組みです。これは単なるツールの導入に留まらず、政府が自ら「最初の顧客」となることで国内 AI 産業を育成し、経済安全保障とデジタル主権を確保するという、国家レベルでの戦略的な意義を持っています。

今後の大規模実証を通じて、行政業務の効率化という直接的な効果はもちろんのこと、日本の AI 技術が世界と伍していくための強固な基盤が築かれることが期待されます。その過程で生じる課題を克服し、官民が連携して「信頼できる AI」を社会に実装していくことが、今後の日本の成長の鍵を握るでしょう。

参考文献

[1] デジタル庁. (2026, March 6). *ガバメント AI で試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募結果*. https://www.digital.go.jp/news/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e

[2] 内閣府. (2025, December 23). *人工知能基本計画*. https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20251223

[3] デジタル庁. (2025, December 11). *【解説】ガバメント AI とは？デジタル庁が進める政府 AI 活用戦略【源内】*. https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11

[4] 産経新聞. (2026, March 6). *AI「源内」が支援 全省庁 18 万人で大規模実証 デジタル庁が推進*. https://www.sankei.com/article/20260306-I4BZH5LGYZP6ZGPQJVQL3Q7FNI/

[5] 株式会社 EQUES 広報部. (2026, March 7). *デジタル庁、政府共用 AI「源内」に国産 LLM7 モデルを選定｜行政システムのセキュアな AI 運用に向けた実証が本格化*. https://note.com/eques_ai_/n/n499b10693f3e

[6] デジタル庁. (2026, March 6). *ガバメント AI（源内）で用いる国産の大規模言語モデル（LLM）の選定結果（参考資料）*. https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e/51df3410/20260306_policies_ai_govai_result_of_the_open_recruitment_process.pdf

[7] ITmedia NEWS. (2026, March 6). *"政府認定 AI"選定へ デジタル庁、国産 7 モデルを検証 全府省庁 18 万人が使う「源内」で*. https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2603/06/news097.html

[8] デジタル庁. (2026, March 6). *今後のガバメント AI 源内の展開*. https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/2d69c287-2897-46d8-a28f-ea5a1fc9bce9/86f43a74/20260306_policies_ai_gennai_mass_deployment.pdf

[9] ITmedia. (2024, March 13). *国産 LLM が抱える"開発コスト"の課題 海外勢に安さで勝てるか、ELYZA 代表の危機感*. https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2403/13/news167.html